

公の施設目標管理シート（直営）

問合せ先 025-247-6781

年度	令和6年度		
施設名	新潟市若者支援センター	所管部・課	教育委員会生涯学習推進課
施設の設置目的	若者に交流や研修の場を提供し、すべての若者の健やかな成長を支援することにより、若者の社会的自立や職業的自立に向けた動機付け及び社会参加・社会参画の推進に資することを目的にします。		

当初予算(千円)		当初人員(人)		作成日	R6.7.17
歳入		正職員	2	修正日	
歳出	5,680	会計年度任用職員	5	評価日	

No.	視点	目標	評価指標					参考・補足	主な事業等	目標達成状況 未達成理由	評価
			項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標				
1	市民	困難を有する若者やその保護者、関係者の相談を受け、適切な機関に繋がります。	相談受付数(件数)	616	574	480	480		減少傾向を止めることを目指します。		
2	市民	若者が困難さを克服し、自信を回復するための支援講座を開設します。	若者自立支援事業等延参加者数(人)	412	1,069	1,094	1,100		前年度の実績を上回ります。	ユースワーク、SST、にいがたクエスト、ボランティア体験等	
3	市民	若者支援センターの認知度を高め、利用者の促進を図ります。	HPアクセス数(件)	6,183	6,913	5,642	6,000		前年度の実績を上回ります。		
4	人材	多様化する相談内容や居場所に居る様々な若者に対応するため研修を行います。	研修会延参加者数(人)	44	68	90	95		前年度の実績を上回ります。	ユースアドバイザー全大会研修	
5											
6											
7											
8											
9											
10											

取り組みについて(目標設定の考え方など)	総合評価 (評価を踏まえた課題分析・方向性など)
<ul style="list-style-type: none"> ・相談者との面談から課題を整理し、支援目標や内容など支援策を設定し課題解決に適切な機関に繋いだり、居場所での継続的な支援を行います。居場所利用者においても、個人情報に留意し、利用者の状況を見ながら面談を継続し、利用者が安心して使える居場所運営を行います。 ・支援事業では、若者自身の自己肯定感を高め、社会的自立、職業的自立に向けたプログラムを実施します。 ・広報については、分かりやすい情報発信で、継続的な活動を行うとともに、困った時は当センターに相談する環境づくりを継続します。 ・研修については、全体研修や意見交換会などを通じて、ユースアドバイザーの資質向上を図ります。 	